

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月20日

**【中間会計期間】** 第108期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 日本カーバイド工業株式会社

**【英訳名】** NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 細田 篤志郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目11番19号

**【電話番号】** 03(5462)8200

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 石倉 昭裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目11番19号

**【電話番号】** 03(5462)8200

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 石倉 昭裕

**【縦覧に供する場所】** 日本カーバイド工業株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区淡路町二丁目5番9号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	23,499	23,912	25,046	49,750	49,614
経常利益 (百万円)	845	1,139	1,534	2,049	2,682
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	280	2,068	787	809	1,541
純資産額 (百万円)	8,333	7,267	9,615	8,751	8,726
総資産額 (百万円)	64,381	59,546	60,166	63,994	58,507
1株当たり純資産額 (円)	124.43	108.52	136.84	130.67	130.30
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	4.18	30.89	11.77	12.09	23.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.9	12.2	15.2	13.7	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,460	1,764	2,575	3,519	6,121
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	740	679	1,303	1,042	1,946
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,325	2,064	894	3,280	4,873
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,926	2,760	3,458	3,720	3,090
従業員数 (名)	2,896	2,999	2,973	2,861	2,956
(2)提出会社の経営指標 等					
売上高 (百万円)	14,166	14,078	15,922	27,884	29,228
経常利益 (百万円)	327	437	746	891	1,557
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	195	4,007	311	388	3,513
資本金 (百万円)	6,197	6,197	6,197	6,197	6,197
発行済株式総数 (株)	66,990,298	66,990,298	66,990,298	66,990,298	66,990,298
純資産額 (百万円)	15,075	11,621	12,446	15,326	12,423
総資産額 (百万円)	50,953	45,887	46,427	49,728	45,715
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.6	25.3	26.8	30.8	27.2
従業員数 (名)	396	389	412	390	393

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第106期中、第106期及び第108期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
第107期中及び第107期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。
- 4 純資産額の算定にあたり、第108期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 従業員数は就業人員であります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容に、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化成品関連製品	1,494
電子材料製品	1,035
建設・建材関連	366
全社(共通)	78
合計	2,973

(注) 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員を含み、当社グループから当社グループ外への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	412
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(他社から当社への出向者及び嘱託社員を含み、当社から他社への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。)であります。

### (3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格や素材価格の高止まりなどの不安定要因を抱えながらも、好調な企業業績に支えられた設備投資の増加や、個人消費の底堅さ、雇用状況の改善などで景気は全般的に緩やかに拡大基調を維持してきました。一方、国外においては、米国では金利上昇が落ち着き、景気の減速懸念を抱えつつも堅調に推移し、また、中国を中心とするアジア地域経済は引き続き高い成長を維持するとともに、欧州経済も堅実な成長を維持してきました。

当社グループの関連業界におきましては、電子部品業界は需要業界の好調を背景に堅調に推移しましたが、化学業界は需要の拡大はあったものの原材料価格の上昇により厳しい環境で推移しました。また、建設・建材関連業界も、民間設備投資は好調に推移しましたが、公共投資の抑制と原材料価格の高騰が影響し、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループはお客様満足度の向上を図り、積極的な事業活動を推進するとともに、グループを挙げてコストダウン活動と在庫削減活動を継続し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は25,046百万円と前年同期比1,133百万円（4.7%増）の増収となり、経常利益は1,534百万円と前年同期比395百万円（34.7%増）の増益となりました。また、中間純利益は787百万円となりました。（前年同期の中間純利益は、多額の固定資産の減損損失などを計上したこともあり2,068百万円の中間純損失でした。）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （化成品関連製品事業）

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、フィルム・シート製品（マーキングフィルム・ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルム）、メラミン樹脂、接着製品などです。

このうち、ファインケミカル製品は、安価な中国品などに押されながらも電子材料向けや医薬品向けが好調に推移し増収となりました。マーキングフィルムは国内向けがやや減収となりましたが、ステッカーは海外で堅調に推移し増収となりました。再帰反射シートは、米国や欧州での販売が順調に推移し増収となりました。包装用フィルムは、中国での販売が増加し増収となりました。メラミン樹脂関連製品は、海外向けを中心に増収となりました。接着関連製品は、光学関連分野の伸長により増収となりました。

以上により、化成品関連製品事業の売上高は14,201百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は1,273百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

（電子材料製品事業）

当該事業の主な取扱製品は、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などです。

このうち、セラミック基板は、需要業界である電化製品の販売増加により増収となりました。プリント配線板は、電子部品業界の一時的な在庫調整があり横這いとなりました。

以上により、電子材料製品事業の売上高は4,489百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は394百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

（建設・建材関連事業）

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材の販売などです。

このうち、産業プラントの設計・施工分野では、鉄鋼関係の受注は増加しましたが、完工までの期間が長く売上は前年同期を下回りました。住宅用アルミ建材は、厳しい事業環境のなか減収となりました。

以上により、建設・建材関連事業の売上高は6,355百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は163百万円（前年同期は103百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

国内景気の拡大基調を受け、売上高は19,539百万円（前年同期比1.6%増）と増収、営業利益は1,360百万円と前年同期比523百万円の増益となりました。

（アジア）

フィルム・シート製品の販売が伸長し、売上高は2,224百万円（前年同期比20.5%増）と増収、営業利益は473百万円と前年同期比256百万円の増益となりました。

（その他の地域）

主として欧州地域におけるフィルム・シート製品の販売が健闘し、売上高は3,282百万円（前年同期比16.0%増）と増収、営業利益は187百万円と前年同期比13百万円の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローは2,575百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1,303百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは引き続き長期・短期借入金の返済を進めたことにより894百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比368百万円増加して3,458百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益(減損損失分加算後)が前年同期比大幅に増益となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比811百万円増加して2,575百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前年同期比490百万円増加したことなどにより、全体では前年同期比623百万円支出が増加して1,303百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、シンジケートローンなどにより長期借入金として2,703百万円の調達を行いました。長期・短期借入金をあわせて3,538百万円返済しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローとしては前年同期比1,169百万円支出減の894百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化成品関連製品	10,638	18.5
電子材料製品	4,048	8.5
建設・建材関連	1,487	20.3
合計	16,173	16.0

(注) 1 生産金額は、平均販売価格により算出したものであります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
化成品関連製品				
電子材料製品	4,818	13.1	1,648	14.7
建設・建材関連	2,427	16.1	3,287	31.3
合計	7,246	1.3	4,935	25.3

(注) 1 一部の子会社を除き、受注生産は行っておりません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化成品関連製品	14,201	9.1
電子材料製品	4,489	10.4
建設・建材関連	6,355	6.9
合計	25,046	4.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、素材部門から高付加価値部門への展開を図るなかで、コア事業及びコア技術に重点を置くという当社の基本方針を踏まえ、グループ各社とも研究開発のテーマを厳選し、早期に事業化を図るべく注力しております。

特に新規商品開発に関しましては、当社のコア技術であるフィルム・シート技術と樹脂重合技術、セラミックスの焼成技術を融和させてIT関連、環境対応関連の製品開発に積極的な活動を行っております。

いずれの分野の研究開発におきましても環境への配慮をした商品の開発に努めております。なお、当中間連結会計期間における連結対象会社ベースでの研究開発費は898百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### （化成品関連製品事業）

基礎化学品については、既存製品を中心に、新規用途開発や品質向上に取り組むと同時に、シアナミド、アセチレンの新規誘導体の開発を中心としたファインケミカル製品の研究開発を行っております。

また、電子材料分野向けのレジスト剤、難燃剤等の基礎材料の応用開発にも注力しております。

合成樹脂関連製品では、反射シート、マーキングフィルム等のフィルム・シート分野、粘着剤用の樹脂や各種バインダー樹脂分野、そしてメラミンコンパウンドに関する研究開発を行っております。

フィルム・シート分野では、材料樹脂の脱ハロゲン化を進めながら易作業性、高品質、使用範囲の広範化対応等を重点にした研究開発を行っております。

樹脂分野では、高付加価値タック紙向け粘着樹脂の開発を中心に、高性能化が急速に進む各種セラミックス材料用バインダー樹脂の開発、さらには光学材料向けの樹脂開発にも注力しております。

メラミン樹脂に関しましては、市場のニーズに合わせたコンパウンドの開発に加えて、メラミンコンパウンドの特性を活用した新製品、環境対応製品、新技術の開発に注力しております。

研究開発費の金額は746百万円であります。

### （電子材料製品事業）

プリント配線板、アルミナセラミック事業の安定な成長を図るため、各製品の高性能化、高付加価値化とセラミックパッケージ等の応用商品の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は57百万円であります。

### （建設・建材関連事業）

住宅用アルミ建材を中心に、快適性、安全性を重視した高機能製品の開発に取り組んでおります。アルミ材料と木粉入り樹脂と組み合わせたハイブリッド素材による意匠性に優れた樹脂木を開発し、手摺、笠木の新意匠商品を開発いたしました。

研究開発費の金額は95百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	66,990,298	66,990,298	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	66,990,298	66,990,298		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		66,990,298		6,197		3,616

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	11,910	17.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.97
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,907	4.34
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,800	4.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,700	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,653	3.96
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,426	3.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,092	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,655	2.47
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,106	1.65
計		33,578	50.12

(注) パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社ほか4社から、平成18年7月10日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年6月30日現在で保有株式数は4,721千株である旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該変更報告書に記載の保有株式数及び平成18年9月30日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	2,624	3.92
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	1,773	2.65
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	138	0.21
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国ロンドン市カナリーワーフノース・コネード5	136	0.20
パークレイズ・パンク・ピーエルシー	英国ロンドン市チャーチル・プレイス1	50	0.07

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,749,000	66,749	同上
単元未満株式	普通株式 216,298		同上
発行済株式総数	66,990,298		
総株主の議決権		66,749	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式997株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業株式会 社	東京都港区港南二丁目11番 19号	25,000		25,000	0.04
計		25,000		25,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	318	308	278	288	287	299
最低(円)	248	246	197	227	256	242

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みず監査法人及び創研合同監査法人の中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けております中央青山監査法人は、平成18年9月1日に、みず監査法人に名称を変更しました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
(1) 現金及び預金	2	2,779		3,477		3,109	
(2) 受取手形及び売掛金	4,5	13,166		12,606		11,932	
(3) たな卸資産		8,443		8,825		8,207	
(4) 繰延税金資産		508		483		604	
(5) その他		445		979		536	
(6) 貸倒引当金		97		120		112	
流動資産合計		25,247	42.4	26,253	43.6	24,278	41.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		5,660		5,422		5,570	
(2) 機械装置及び 運搬具		5,259		5,514		5,319	
(3) 土地		15,753		15,718		15,719	
(4) その他		1,303		1,693		1,445	
有形固定資産合計	1,2	27,977		28,348		28,054	
2 無形固定資産	2	617		544		587	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,111		3,089		3,526	
(2) 繰延税金資産		1,044		505		546	
(3) その他		2,435		2,118		2,211	
(4) 貸倒引当金		886		693		698	
投資その他の 資産合計		5,704		5,020		5,586	
固定資産合計		34,299	57.6	33,913	56.4	34,228	58.5
資産合計		59,546	100.0	60,166	100.0	58,507	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
(1) 支払手形及び買掛金	5	10,051		11,445		10,218	
(2) 短期借入金	2,3	20,118		19,053		18,723	
(3) 賞与引当金		355		416		383	
(4) 設備建設関係 支払手形		442		414		369	
(5) その他		2,017		2,623		2,061	
流動負債合計		32,986	55.4	33,954	56.4	31,756	54.3
<b>固定負債</b>							
(1) 社債	2	600		850		850	
(2) 長期借入金	2	11,536		8,843		9,984	
(3) 退職給付引当金		1,575		1,777		1,674	
(4) 役員退職慰労引当金		146		171		165	
(5) 再評価に係る 繰延税金負債		4,568		4,566		4,568	
(6) その他		103		386		409	
固定負債合計		18,530	31.1	16,595	27.6	17,652	30.2
負債合計		51,516	86.5	50,550	84.0	49,409	84.5
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		762	1.3			371	0.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金		6,197	10.4			6,197	10.6
資本剰余金		3,616	6.0			3,616	6.2
利益剰余金		8,757	14.7			8,229	14.1
土地再評価差額金		6,543	11.0			6,543	11.2
その他有価証券 評価差額金		526	0.9			855	1.4
為替換算調整勘定		855	1.4			253	0.4
自己株式		3	0.0			3	0.0
資本合計		7,267	12.2			8,726	14.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		59,546	100.0			58,507	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金				6,197	10.3		
(2) 資本剰余金				3,616	6.0		
(3) 利益剰余金				7,438	12.4		
(4) 自己株式				4	0.0		
株主資本合計				2,370	3.9		
評価・換算差額等							
(1) その他有価証券 評価差額金				555	0.9		
(2) 繰延ヘッジ損益				22	0.0		
(3) 土地再評価差額金				6,540	10.9		
(4) 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計				281	0.5		
少数株主持分				452	0.8		
純資産合計				9,615	16.0		
負債純資産合計				60,166	100.0		



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			23,912	100.0		25,046	100.0		49,614	100.0
売上原価			17,719	74.1		18,368	73.3		36,399	73.4
売上総利益			6,193	25.9		6,677	26.7		13,215	26.6
販売費及び一般管理費	1		4,747	19.9		4,912	19.6		9,961	20.1
営業利益			1,445	6.0		1,764	7.1		3,253	6.5
営業外収益										
(1) 受取利息		14			23			37		
(2) 受取配当金		30			24			41		
(3) 受取保険金		1						11		
(4) 受取賃貸料		20			42			42		
(5) 為替差益		47			51			148		
(6) 持分法による 投資利益					22					
(7) その他		97	212	0.9	73	236	0.9	207	487	1.0
営業外費用										
(1) 支払利息		327			299			654		
(2) 手形売却損		41			42			85		
(3) 持分法による 投資損失		4						122		
(4) 休止設備固定費		47						74		
(5) その他		97	519	2.1	124	466	1.9	121	1,058	2.1
経常利益			1,139	4.8		1,534	6.1		2,682	5.4
特別利益										
(1) 固定資産売却益	2	15			8			20		
(2) 投資有価証券等 売却益		112			185			116		
(3) 貸倒引当金戻入額		14						16		
(4) その他			142	0.5		194	0.8	4	157	0.3
特別損失										
(1) たな卸資産除却損		278						263		
(2) 固定資産売却損	3	0			1			0		
(3) 固定資産除却損	4	110			438			321		
(4) 投資有価証券等 売却損		1						1		
(5) 投資有価証券等 評価損		30						112		
(6) 減損損失	5	2,797			15			3,003		
(7) 貸倒引当金繰入額		0						2		
(8) 特別退職金		108	3,328	13.9		454	1.8	108	3,813	7.7
税金等調整前 中間純利益						1,274	5.1			
税金等調整前 中間(当期)純損失 法人税、住民税 及び事業税		104	2,047	8.6	214			267	973	2.0
法人税等調整額		3	100	0.4	179	394	1.6	589	857	1.7
少数株主利益						91	0.4			
少数株主損失			79	0.3					289	0.6
中間純利益						787	3.1			
中間(当期)純損失			2,068	8.7					1,541	3.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,616		3,616
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,616		3,616
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,526		6,526
利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		2,068		1,541	
2 土地再評価差額金取崩額		161	2,230	161	1,702
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,757		8,229

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,197	3,616	8,229	3	1,580
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			787		787
土地再評価差額金取崩額			3		3
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			790	0	790
平成18年9月30日残高(百万円)	6,197	3,616	7,438	4	2,370

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	855		6,543	253	7,145	371	9,097
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益							787
土地再評価差額金取崩額							3
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	299	22	3	27	352	80	272
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	299	22	3	27	352	80	517
平成18年9月30日残高(百万円)	555	22	6,540	281	6,792	452	9,615

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失( )		2,047	1,274	973
2 減価償却費		968	976	2,060
3 減損損失		2,797	15	3,003
4 連結調整勘定償却額		4		8
5 退職給付引当金の増加額		46	103	145
6 役員退職慰労引当金の増加 額		5	6	24
7 賞与引当金の増加額		16	33	43
8 貸倒引当金の増減額		17	0	155
9 受取利息及び受取配当金		45	47	78
10 支払利息		327	299	654
11 為替差損益		0	7	20
12 持分法による投資損益		4	22	122
13 特別退職金				108
14 固定資産除却損		110	438	321
15 固定資産売却損益		14	7	19
16 投資有価証券等評価損		30		112
17 投資有価証券等売却損益		110	185	114
18 売上債権の増減額		474	618	1,901
19 たな卸資産の増減額		469	560	990
20 仕入債務の増減額		1,095	1,026	1,134
21 その他		148	268	43
小計		2,107	2,992	6,957
22 利息及び配当金の受取額		52	56	86
23 利息の支払額		296	294	630
24 希望退職に伴う退職金等の 支払額				108
25 法人税等の支払額		99	178	183
営業活動による キャッシュ・フロー		1,764	2,575	6,121
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		866	1,356	2,011
2 有形固定資産の売却 による収入		70	25	106
3 投資有価証券等の取得 による支出		7	25	141
4 投資有価証券等の売却 による収入		140	185	147
5 貸付金の純増加額		7	144	27
6 その他		9	11	21
投資活動による キャッシュ・フロー		679	1,303	1,946

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		4,073	256	5,422
2 長期借入による収入		3,500	2,703	3,986
3 長期借入金の返済 による支出		2,026	3,282	4,202
4 社債の発行による収入		581		826
5 その他		46	58	61
財務活動による キャッシュ・フロー		2,064	894	4,873
現金及び現金同等物に係る 換算差額		18	9	68
現金及び現金同等物の 増減額		960	368	630
現金及び現金同等物の 期首残高		3,720	3,090	3,720
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,760	3,458	3,090

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>エヌシーアイ電子(株)                      ビニフレイム工業(株)                      ニッカポリマ(株)                      (株)三和ケミカル                      (株)北陸セラミック                      ダイヤモンドエンジニアリング(株)                      電子技研(株)                      恩希愛(杭州)化工有限公司                      NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC.                      NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.                      ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO.,LTD.                      THAI DECAL CO.,LTD.                      NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V.                      NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (EUROPE) GmbH                      NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.                      NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.                      NCI (VIETNAM) CO.,LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社は、魚津産業(株)であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、非連結子会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エヌシーアイ電子(株)                      ニッカポリマ(株)                      ビニフレイム工業(株)                      (株)三和ケミカル                      (株)北陸セラミック                      ダイヤモンドエンジニアリング(株)                      電子技研(株)                      恩希愛(杭州)化工有限公司                      NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC.                      NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.                      ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO.,LTD.                      THAI DECAL CO.,LTD.                      NCI (VIETNAM) CO.,LTD.                      NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V.                      NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (EUROPE) GmbH                      NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.                      NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、非連結子会社としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社名                      同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、非連結子会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>魚津産業(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>日本海シーライン開発(株)                      ユウホー設備(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(PT ALVINY INDONESIA他)及び関連会社(早月生コン(株)他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>中間連結決算日と中間決算日の異なる連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。中間連結財務諸表作成に当たっては、中間決算日の差異が3ヶ月以内であるため各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表に基づき連結し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(中間決算日が6月30日である会社)</p> <p>エヌシーアイ電子(株) 恩希愛(杭州)化工有限公司 NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC. NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC. ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO.,LTD. THAI DECAL CO.,LTD. NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V. NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (EUROPE) GmbH NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S. NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A. NCI (VIETNAM) CO.,LTD. (中間決算日が7月31日である会社)</p> <p>ピニフレーション工業(株) (株)三和ケミカル (株)北陸セラミック ダイヤモンドエンジニアリング(株) 電子技研(株)</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社の負の持分は、流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(中間決算日が6月30日である会社)</p> <p>同左</p> <p>(中間決算日が7月31日である会社)</p> <p>同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(PT ALVINY INDONESIA他)及び関連会社(早月生コン(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(4) 同左</p> <p>連結決算日と決算日の異なる連結子会社の決算日は以下のとおりであります。連結財務諸表作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるため各連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(決算日が12月31日である会社)</p> <p>同左</p> <p>(決算日が1月31日である会社)</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの        ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務        時価法</p> <p>たな卸資産        主として月次移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        主として機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産        定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、土地使用権については、土地使用契約期間(50年)に基づき每期均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金        債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務        同左</p> <p>たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        同左</p> <p>無形固定資産        同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務        同左</p> <p>たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        同左</p> <p>無形固定資産        同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金        同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用についても中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用についても中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用についても決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、外貨建予定取引 ヘッジ方針...借入債務の金利変動リスク及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ取引担当部署が、半年毎にヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純損失が2,797百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,185百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純損失が3,003百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「受取保険金」の金額は、1百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「休止設備固定費」は、営業外費用の総額の100分の10以下であり、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「休止設備固定費」の金額は、28百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																																																											
1	1 有形固定資産 減価償却累計額39,352百万円	1	1 有形固定資産 減価償却累計額37,987百万円	1	1 有形固定資産 減価償却累計額39,322百万円																																																										
2	2 担保資産 (1) 担保に供されている資産 現金及び預金 10百万円 有形固定資産 20,481 〃 (うち工場財団) (16,234 〃) 無形固定資産 314 〃 投資有価証券 183 〃 上記担保に供されている資産のうち、建物6百万円は関係会社の借入金に対し担保提供されております。 また、現金及び預金10百万円は、第三者への契約履行保証に対し担保提供されております。	2	2 担保資産 (1) 担保に供されている資産 現金及び預金 10百万円 有形固定資産 19,514 〃 (うち工場財団) (15,791 〃) 投資有価証券 166 〃 計 19,691 〃 上記のうち、建物5百万円は関係会社の借入金に対し担保提供されております。 また、現金及び預金10百万円は、第三者への契約履行保証に対し担保提供されております。	2	2 担保資産 (1) 担保に供されている資産 現金及び預金 10百万円 有形固定資産 20,173 〃 (うち工場財団) (16,380 〃) 投資有価証券 210 〃 計 20,394 〃 上記のうち、建物5百万円は関係会社の借入金に対し担保提供されております。 また、現金及び預金10百万円は、第三者への契約履行保証に対し担保提供されております。																																																										
	(2) 資産が担保に供されている債務 短期借入金 4,142百万円 長期借入金 12,192 〃 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 社債 300 〃 計 16,635 〃 上記のうち登記留保によって担保されている債務 長期借入金 1,475 〃 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)		(2) 資産が担保に供されている債務 短期借入金 5,409百万円 長期借入金 8,345 〃 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 社債 300 〃 計 14,055 〃 上記のうち登記留保によって担保されている債務 長期借入金 1,025 〃 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)		(2) 資産が担保に供されている債務 短期借入金 4,305百万円 長期借入金 10,406 〃 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 社債 300 〃 計 15,011 〃 上記のうち登記留保によって担保されている債務 長期借入金 1,250 〃 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																										
3	3 コミットメントライン契約 コミットメントライン契約の総額 2,000百万円 借入実行残高 - 〃 借入未実行残高 2,000 〃	3	3 コミットメントライン契約 コミットメントライン契約の総額 2,000百万円 借入実行残高 428 〃 借入未実行残高 1,571 〃	3	3 コミットメントライン契約 コミットメントライン契約の総額 2,000百万円 借入実行残高 〃 借入未実行残高 2,000 〃																																																										
4	4 保証債務	4	4 保証債務	4	4 保証債務																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本海シーライン開発(株)</td> <td>未経過賃借料保証</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>早月生コン(株)</td> <td>借入保証</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>PT ALVINY INDONESIA</td> <td>銀行借入保証</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>北越アセチレン(株)</td> <td>〃</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>北京華鋳科貿有限責任公司</td> <td>契約履行保証</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>銀行借入保証</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>367</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	保証内容	金額 (百万円)	日本海シーライン開発(株)	未経過賃借料保証	131	早月生コン(株)	借入保証	87	PT ALVINY INDONESIA	銀行借入保証	78	北越アセチレン(株)	〃	59	北京華鋳科貿有限責任公司	契約履行保証	10	従業員(住宅資金)	銀行借入保証	0	計		367	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北越アセチレン(株)</td> <td>銀行借入保証</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>北京華鋳科貿有限責任公司</td> <td>契約履行保証</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>PT ALVINY INDONESIA</td> <td>銀行借入保証</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	保証内容	金額 (百万円)	北越アセチレン(株)	銀行借入保証	49	北京華鋳科貿有限責任公司	契約履行保証	36	PT ALVINY INDONESIA	銀行借入保証	11	計		97	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>早月生コン(株)</td> <td>借入保証</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>北越アセチレン(株)</td> <td>銀行借入保証</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>PT ALVINY INDONESIA</td> <td>〃</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>北京華鋳科貿有限責任公司</td> <td>契約履行保証</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>銀行借入保証</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	保証内容	金額 (百万円)	早月生コン(株)	借入保証	70	北越アセチレン(株)	銀行借入保証	54	PT ALVINY INDONESIA	〃	29	北京華鋳科貿有限責任公司	契約履行保証	10	従業員(住宅資金)	銀行借入保証	0	計		164
相手先	保証内容	金額 (百万円)																																																													
日本海シーライン開発(株)	未経過賃借料保証	131																																																													
早月生コン(株)	借入保証	87																																																													
PT ALVINY INDONESIA	銀行借入保証	78																																																													
北越アセチレン(株)	〃	59																																																													
北京華鋳科貿有限責任公司	契約履行保証	10																																																													
従業員(住宅資金)	銀行借入保証	0																																																													
計		367																																																													
相手先	保証内容	金額 (百万円)																																																													
北越アセチレン(株)	銀行借入保証	49																																																													
北京華鋳科貿有限責任公司	契約履行保証	36																																																													
PT ALVINY INDONESIA	銀行借入保証	11																																																													
計		97																																																													
相手先	保証内容	金額 (百万円)																																																													
早月生コン(株)	借入保証	70																																																													
北越アセチレン(株)	銀行借入保証	54																																																													
PT ALVINY INDONESIA	〃	29																																																													
北京華鋳科貿有限責任公司	契約履行保証	10																																																													
従業員(住宅資金)	銀行借入保証	0																																																													
計		164																																																													
5	4 受取手形割引高 1,785百万円	5	4 受取手形割引高 2,418百万円	5	4 受取手形割引高 3,227百万円																																																										

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)									
	<p>6 5 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 412 903 510"> <tr> <td>受取手形</td> <td>11</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>132</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>283</td> <td>〃</td> </tr> </table>	受取手形	11	百万円	支払手形	132	〃	受取手形割引高	283	〃	
受取手形	11	百万円									
支払手形	132	〃									
受取手形割引高	283	〃									

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 1 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>支払運賃</td><td>705百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,047 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>602 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>124 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>105 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>20 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>144 "</td></tr> </table>	支払運賃	705百万円	給料手当	1,047 "	研究開発費	602 "	賞与引当金 繰入額	124 "	退職給付費用	105 "	役員退職慰労 引当金繰入額	20 "	貸倒引当金 繰入額	144 "	<p>1 1 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>支払運賃</td><td>753百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,152 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>720 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>135 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>99 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>18 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>11 "</td></tr> </table>	支払運賃	753百万円	給料手当	1,152 "	研究開発費	720 "	賞与引当金 繰入額	135 "	退職給付費用	99 "	役員退職慰労 引当金繰入額	18 "	貸倒引当金 繰入額	11 "	<p>1 1 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>支払運賃</td><td>1,479百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,336 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,259 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>125 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>208 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>39 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>129 "</td></tr> </table>	支払運賃	1,479百万円	給料手当	2,336 "	研究開発費	1,259 "	賞与引当金 繰入額	125 "	退職給付費用	208 "	役員退職慰労 引当金繰入額	39 "	貸倒引当金 繰入額	129 "														
支払運賃	705百万円																																																									
給料手当	1,047 "																																																									
研究開発費	602 "																																																									
賞与引当金 繰入額	124 "																																																									
退職給付費用	105 "																																																									
役員退職慰労 引当金繰入額	20 "																																																									
貸倒引当金 繰入額	144 "																																																									
支払運賃	753百万円																																																									
給料手当	1,152 "																																																									
研究開発費	720 "																																																									
賞与引当金 繰入額	135 "																																																									
退職給付費用	99 "																																																									
役員退職慰労 引当金繰入額	18 "																																																									
貸倒引当金 繰入額	11 "																																																									
支払運賃	1,479百万円																																																									
給料手当	2,336 "																																																									
研究開発費	1,259 "																																																									
賞与引当金 繰入額	125 "																																																									
退職給付費用	208 "																																																									
役員退職慰労 引当金繰入額	39 "																																																									
貸倒引当金 繰入額	129 "																																																									
2 2 主として土地の売却益で あります。	2 2 主として建物及び構築物 の売却益であります。	2 2 主として土地の売却益 であります。																																																								
3 3 主として機械装置の売却 損であります。	3 3 主として機械装置及び 運搬具の売却損でありま す。	3 3 同左																																																								
4 4 主として機械装置の除却 損であります。	4 4 主として機械装置及び 運搬具の除却損でありま す。	4 4 同左																																																								
<p>5 5 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当中間連結会計期間において当該減少額を特別損失として2,797百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>化成品関連製品製造</td> <td>富山県滑川市</td> <td>機械装置等</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>化成品関連製品製造</td> <td>栃木県佐野市</td> <td>土地</td> <td>1,542</td> </tr> <tr> <td>福利厚生</td> <td>栃木県佐野市</td> <td>土地</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>富山県魚津市等</td> <td>機械装置及び建物等</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>千葉県千葉市等</td> <td>土地</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳 化成品関連製品製造 1,568百万円(うち土地1,542百万円、機械装置25百万円、その他0百万円) 福利厚生 712百万円(うち土地712百万円) 遊休 517百万円(うち機械装置326百万円、土地160百万円、建物20百万円、その他9百万円)</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	化成品関連製品製造	富山県滑川市	機械装置等	25	化成品関連製品製造	栃木県佐野市	土地	1,542	福利厚生	栃木県佐野市	土地	712	遊休	富山県魚津市等	機械装置及び建物等	356	遊休	千葉県千葉市等	土地	160	<p>5 5 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当中間連結会計期間において当該減少額を特別損失として15百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>富山県富山市等</td> <td>土地</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として路線価を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休	富山県富山市等	土地	15	<p>5 5 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において当該減少額を特別損失として3,003百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>化成品関連製品製造</td> <td>富山県滑川市</td> <td>機械装置等</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>化成品関連製品製造</td> <td>栃木県佐野市</td> <td>土地</td> <td>1,542</td> </tr> <tr> <td>福利厚生</td> <td>栃木県佐野市</td> <td>土地</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>富山県魚津市等</td> <td>機械装置及び建物等</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>千葉県千葉市等</td> <td>土地</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳 化成品関連製品製造 1,568百万円(うち土地1,542百万円、機械装置25百万円、その他0百万円) 福利厚生 712百万円(うち土地712百万円) 遊休 723百万円(うち機械装置326百万円、土地301百万円、建物86百万円、その他9百万円)</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	化成品関連製品製造	富山県滑川市	機械装置等	25	化成品関連製品製造	栃木県佐野市	土地	1,542	福利厚生	栃木県佐野市	土地	712	遊休	富山県魚津市等	機械装置及び建物等	422	遊休	千葉県千葉市等	土地	301
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																							
化成品関連製品製造	富山県滑川市	機械装置等	25																																																							
化成品関連製品製造	栃木県佐野市	土地	1,542																																																							
福利厚生	栃木県佐野市	土地	712																																																							
遊休	富山県魚津市等	機械装置及び建物等	356																																																							
遊休	千葉県千葉市等	土地	160																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																							
遊休	富山県富山市等	土地	15																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																							
化成品関連製品製造	富山県滑川市	機械装置等	25																																																							
化成品関連製品製造	栃木県佐野市	土地	1,542																																																							
福利厚生	栃木県佐野市	土地	712																																																							
遊休	富山県魚津市等	機械装置及び建物等	422																																																							
遊休	千葉県千葉市等	土地	301																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	66,990,298			66,990,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	22,514	3,483		25,997

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,779百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 9 " 担保に供されてい る定期預金 10 " 現金及び 現金同等物 2,760 "	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目との関係 (平成18年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,477百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 9 " 担保に供されてい る定期預金 10 " 現金及び 現金同等物 3,458 "	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目との関係 (平成18年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,109百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 9 " 担保に供されてい る定期預金 10 " 現金及び 現金同等物 3,090 "



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>172</td> <td>90</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>106</td> <td>56</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>65</td> <td>34</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	172	90	262	減価償却累計額相当額	106	56	163	中間期末残高相当額	65	34	99	1年以内	42百万円	1年超	56 "	合計	99 "	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>188</td> <td>136</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>109</td> <td>47</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>78</td> <td>89</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	188	136	325	減価償却累計額相当額	109	47	156	減損損失累計額相当額	-	-	-	中間期末残高相当額	78	89	168	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	56百万円	1年超	111 "	合計	168 "	支払リース料	30百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- "	減価償却費相当額	30 "	減損損失	- "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>238</td> <td>73</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>124</td> <td>40</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>113</td> <td>33</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	238	73	311	減価償却累計額相当額	124	40	164	期末残高相当額	113	33	146	1年以内	51百万円	1年超	95 "	合計	146 "	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65 "
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																							
取得価額相当額	172	90	262																																																																																							
減価償却累計額相当額	106	56	163																																																																																							
中間期末残高相当額	65	34	99																																																																																							
1年以内	42百万円																																																																																									
1年超	56 "																																																																																									
合計	99 "																																																																																									
支払リース料	35百万円																																																																																									
減価償却費相当額	35 "																																																																																									
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																							
取得価額相当額	188	136	325																																																																																							
減価償却累計額相当額	109	47	156																																																																																							
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																																																							
中間期末残高相当額	78	89	168																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																										
1年以内	56百万円																																																																																									
1年超	111 "																																																																																									
合計	168 "																																																																																									
支払リース料	30百万円																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	- "																																																																																									
減価償却費相当額	30 "																																																																																									
減損損失	- "																																																																																									
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																							
取得価額相当額	238	73	311																																																																																							
減価償却累計額相当額	124	40	164																																																																																							
期末残高相当額	113	33	146																																																																																							
1年以内	51百万円																																																																																									
1年超	95 "																																																																																									
合計	146 "																																																																																									
支払リース料	65百万円																																																																																									
減価償却費相当額	65 "																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,390	2,041	651

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式	846百万円
その他有価証券	
非上場株式	220百万円
出資証券	2百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,244	1,992	748

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式	851百万円
その他有価証券	
非上場株式	240百万円
出資証券	3百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,315	2,435	1,119

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式	852百万円
その他有価証券	
非上場株式	236百万円
出資証券	2百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利 通貨	金利スワップ取引 支払固定・受取変動 為替予約取引	100	5	5						
	売建 買建				50	50	0	437	447	10
	合計	100	5	5	50	50	0	437	447	10

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された金額等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	化成品 関連製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建設・ 建材関連 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,022	4,065	6,824	23,912		23,912
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139		640	779	(779)	
計	13,161	4,065	7,464	24,692	(779)	23,912
営業費用	12,014	3,683	7,568	23,266	(799)	22,466
営業利益 (又は営業損失)	1,146	382	(103)	1,425	19	1,445

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	化成品 関連製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建設・ 建材関連 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,201	4,489	6,355	25,046		25,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113		915	1,028	(1,028)	
計	14,314	4,489	7,270	26,074	(1,028)	25,046
営業費用	13,041	4,095	7,106	24,243	(961)	23,281
営業利益	1,273	394	163	1,830	(66)	1,764

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	化成品 関連製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建設・ 建材関連 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,582	8,877	13,154	49,614		49,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	284		1,346	1,630	(1,630)	
計	27,867	8,877	14,500	51,244	(1,630)	49,614
営業費用	25,311	8,033	14,664	48,009	(1,649)	46,360
営業利益 (又は営業損失)	2,556	843	(164)	3,234	18	3,253

- (注) 1 事業区分は、製品の組成並びに事業目的等を勘案して区分しております。  
 2 各事業の主な製品  
 (1) 化成品関連製品.....ファインケミカル製品、フィルム・シート製品、メラミン樹脂、接着製品他  
 (2) 電子材料製品.....セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板他  
 (3) 建設・建材関連.....産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材他  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,235	1,846	2,830	23,912		23,912
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,136	1,628	72	3,837	(3,837)	
計	21,371	3,474	2,902	27,749	(3,837)	23,912
営業費用	20,535	3,257	2,728	26,521	(4,054)	22,466
営業利益	836	217	174	1,228	217	1,445

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,539	2,224	3,282	25,046		25,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,318	2,413	50	5,782	(5,782)	
計	22,857	4,637	3,333	30,828	(5,782)	25,046
営業費用	21,497	4,163	3,145	28,807	(5,525)	23,281
営業利益	1,360	473	187	2,021	(257)	1,764

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,243	4,498	5,872	49,614		49,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,492	3,921	164	8,578	(8,578)	
計	43,735	8,420	6,036	58,192	(8,578)	49,614
営業費用	41,694	7,941	5,646	55,281	(8,921)	46,360
営業利益	2,041	479	390	2,911	342	3,253

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア...中国、タイ  
 (2) その他の地域...米国、オランダ  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,831	2,369	1,538	7,738
連結売上高(百万円)				23,912
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.0	9.9	6.4	32.4

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,315	2,702	1,699	8,716
連結売上高(百万円)				25,046
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2	10.8	6.8	34.8

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,726	4,897	3,262	16,887
連結売上高(百万円)				49,614
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.6	9.9	6.6	34.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア...中国、タイ  
 (2) 欧州...フランス、ドイツ、オランダ  
 (3) その他の地域...米国、その他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	108円52銭	136円84銭	130円30銭
1株当たり中間純利益		11円77銭	
1株当たり中間(当期)純損失	30円89銭		23円01銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 2,068百万円 普通株式に係る中間純損失 2,068百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 66,971,865株	潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 9,615百万円 普通株式に係る純資産額 9,163百万円 差額の主な内訳 少数株主持分 452百万円 普通株式の発行済株式数 66,990,298株 普通株式の自己株数 25,997株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 66,964,301株 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。 中間連結損益計算書上の中間純利益 787百万円 普通株式に係る中間純利益 787百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 66,965,882株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 1,541百万円 普通株式に係る当期純損失 1,541百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 66,970,257株

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		333		135		181	
受取手形	5,6	2,819		1,672		1,220	
売掛金		5,333		6,384		5,494	
たな卸資産		1,602		1,869		1,981	
立替金		781				875	
その他	3	1,101		1,764		1,146	
貸倒引当金		1		0		1	
流動資産合計		11,970	26.1	11,825	25.5	10,898	23.8
固定資産							
有形固定資産	1,2						
建物		2,097		2,055		2,094	
機械装置		2,307		2,597		2,434	
土地		13,576		13,377		13,581	
その他		926		774		795	
有形固定資産合計		18,907		18,805		18,906	
無形固定資産		57		58		56	
投資その他の資産							
投資有価証券		1,853		1,825		2,183	
関係会社株式		6,782		7,118		7,108	
関係会社出資金		4,879		4,929		4,879	
関係会社長期貸付金		118				932	
その他		1,444		2,057		944	
貸倒引当金		74		73		74	
投資損失引当金		52		119		119	
投資その他の資産合計		14,951		15,738		15,853	
固定資産合計		33,917	73.9	34,602	74.5	34,816	76.2
資産合計		45,887	100.0	46,427	100.0	45,715	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形	6	2,338		2,341		2,620		
買掛金		5,408		6,197		5,610		
短期借入金	2,4	10,391		10,434		10,168		
未払法人税等		25				34		
賞与引当金		205		239		242		
差入担保損失引当金		137		137		137		
設備建設関係支払手形		426		549		213		
その他		738		1,134		825		
流動負債合計		19,671	42.9	21,032	45.3	19,852	43.4	
固定負債								
長期借入金	2	9,275		7,529		8,075		
退職給付引当金		592		687		648		
役員退職慰労引当金		84		110		97		
再評価に係る 繰延税金負債		4,568		4,566		4,568		
その他		74		55		50		
固定負債合計		14,595	31.8	12,948	27.9	13,439	29.4	
負債合計		34,266	74.7	33,981	73.2	33,292	72.8	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		6,197	13.5			6,197	13.6	
資本準備金		3,616				3,616		
資本剰余金合計		3,616	7.9			3,616	7.9	
利益剰余金								
利益準備金		552				552		
任意積立金		19				19		
中間(当期)未処理損失		5,813				5,319		
利益剰余金合計		5,242	11.4			4,748	10.4	
土地再評価差額金		6,543	14.2			6,543	14.3	
その他有価証券評価差額金		509	1.1			817	1.8	
自己株式								
資本合計		11,621	25.3			12,423	27.2	
負債及び資本合計		45,887	100.0			45,715	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				6,197	13.3		
資本剰余金							
資本準備金				3,616			
資本剰余金合計				3,616	7.8		
利益剰余金							
利益準備金				552			
その他利益剰余金							
別途積立金				19			
繰越利益剰余金				5,004			
利益剰余金合計				4,433	9.5		
自己株式				4	0.0		
株主資本合計				5,375	11.6		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				547	1.1		
繰延ヘッジ損益				16	0.0		
土地再評価差額金				6,540	14.1		
評価・換算差額等 合計				7,070	15.2		
純資産合計				12,446	26.8		
負債純資産合計				46,427	100.0		



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,197	3,616	3,616
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			
土地再評価差額金取崩額			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			
平成18年9月30日残高(百万円)	6,197	3,616	3,616

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	552	19	5,319	4,748	3	5,061
中間会計期間中の変動額						
中間純利益			311	311		311
土地再評価差額金取崩額			3	3		3
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			314	314	0	314
平成18年9月30日残高(百万円)	552	19	5,004	4,433	4	5,375

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	817		6,543	7,361	12,423
中間会計期間中の変動額					
中間純利益					311
土地再評価差額金取崩額					3
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	270	16	3	290	290
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	270	16	3	290	23
平成18年9月30日残高(百万円)	547	16	6,540	7,070	12,446

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式・出資金 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月次移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式・出資金 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式・出資金 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 差入担保損失引当金 第三者のために担保に供されている資産に係わる損失の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 差入担保損失引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 差入担保損失引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 ...借入債務の金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ取引担当部署が、半年毎にヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純損失は907百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,463百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失は907百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>



表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記しておりました「立替金」は、資産の総額の100分の5以下であり、当中間会計期間末より「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末の「立替金」の金額は、856百万円であります。</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記しておりました「関係会社長期貸付金」は、資産の総額の100分の5以下であり、当中間会計期間末より「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末の「関係会社長期貸付金」の金額は、978百万円であります。</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記しておりました「未払法人税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であり、当中間会計期間末より「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末の「未払法人税等」の金額は、27百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1 1 有形固定資産 減価償却累計額	21,524百万円	19,773百万円	21,593百万円
2 2 担保資産			
(1) 担保に供されている資産			
有形固定資産 (うち工場財団)	16,502 〃 (14,938 〃)	16,401 〃 (15,168 〃)	16,475 〃 (15,090 〃)
	上記担保に供されている資産のうち、土地446百万円、建物53百万円は関係会社の借入金に対し担保提供されております。	上記担保に供されている資産のうち、土地221百万円、建物50百万円は関係会社の借入金に対し担保提供されております。	上記担保に供されている資産のうち、土地276百万円、建物52百万円は関係会社の借入金に対し担保提供されております。
(2) 資産が担保に供されている債務			
短期借入金	2,103百万円	2,868百万円	2,084百万円
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	9,863 〃	7,090 〃	8,664 〃
計	11,966 〃	9,958 〃	10,748 〃
上記のうち登記留保によって担保されている債務			
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	1,475 〃	1,025 〃	1,250 〃
3 4 コミットメントライン契約	コミットメントライン契約の総額 2,000百万円 借入実行残高 - 〃 借入未実行残高 2,000 〃	コミットメントライン契約の総額 2,000百万円 借入実行残高 428 〃 借入未実行残高 1,571 〃	コミットメントライン契約の総額 2,000百万円 借入実行残高 - 〃 借入未実行残高 2,000 〃

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	相手先	保証内容	金額 (百万円)	相手先	保証内容	金額 (百万円)	相手先	保証内容	金額 (百万円)
4 偶発債務	保証債務			保証債務			保証債務		
	ニッカポリマ(株)	銀行借入保証	1,316	ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO.,LTD.	銀行借入保証	707	ダイヤモンドエンジニアリング(株)	銀行借入保証及び契約履行保証	1,407
	ダイヤモンドエンジニアリング(株)	契約履行保証	1,272	(株)北陸セラミック	"	701	(株)北陸セラミック	銀行借入保証	791
	(株)北陸セラミック	銀行借入保証	900	ニッカポリマ(株)	"	585	ニッカポリマ(株)	"	641
	ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO.,LTD.	"	477	THAI DECAL CO.,LTD.	"	384	ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO.,LTD.	"	398
	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina)INC.	"	407	ダイヤモンドエンジニアリング(株)	銀行借入保証及び契約履行保証	339	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina)INC.	"	393
	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHER-LANDS) B.V.	"	201	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina)INC.	銀行借入保証及び借入保証	336	ピニフレーム工業(株)	"	200
	ピニフレーム工業(株)	"	200	ピニフレーム工業(株)	銀行借入保証	200	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHER-LANDS) B.V.	"	185
	恩希愛(杭州)化工有限公司	"	192	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES	"	168	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES	"	173
	THAI DECAL CO.,LTD.	銀行借入保証及び為替予約保証	189	FRANCE S.A.S. NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHER-LANDS) B.V.	"	154	FRANCE S.A.S.	"	124
	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES	銀行借入保証	164	日本海シーライン開発(株)	未経過賃借料保証	117	日本海シーライン開発(株)	未経過賃借料保証	124
	FRANCE S.A.S.	銀行借入保証	131	電子技研(株)	借料保証	85	THAI DECAL CO.,LTD.	銀行借入保証及び為替予約保証	84
	日本海シーライン開発(株)	未経過賃借料保証	131	北越アセチレン(株)	銀行借入保証	49	電子技研(株)	銀行借入保証	70
	電子技研(株)	銀行借入保証	110	恩希愛(杭州)化工有限公司	"	5	北越アセチレン(株)	"	54
	北越アセチレン(株)	"	59	NCI (VIETNAM) CO., LTD.	"	5	恩希愛(杭州)化工有限公司	"	35
	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES	"	13	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES	"	0	NCI (VIETNAM) CO., LTD.	"	5
	ESPAÑA S.A.	"	5	ESPAÑA S.A.	"	0	従業員(住宅資金)	"	0
	NCI (VIETNAM) CO., LTD.	"	5	計		3,839	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES	"	0
	従業員(住宅資金)	"	0				ESPAÑA S.A.		
	計		5,643				計		4,566
5 5 受取手形割引高	1,709百万円			2,802百万円			3,342百万円		
6 3 消費税等	仮払消費税等を、仮受消費税等と相殺のうえ「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。			同左			未収消費税等を「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。		
7 6 中間会計期間末日(期末日)満期手形の処理				当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 11百万円 支払手形 422 " 受取手形割引高 283 "					

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 1 営業外収益のうち重要なもの			
(1) 受取利息	27百万円	12百万円	32百万円
(2) 受取配当金	55 "	54 "	485 "
(3) 為替差益	19 "	46 "	78 "
(4) 土地賃貸料	15 "	16 "	31 "
(5) 事務代行手数料	30 "	6 "	66 "
2 2 営業外費用のうち重要なもの			
(1) 支払利息	175 "	163 "	355 "
(2) 手形売却損	47 "	64 "	106 "
(3) 休止設備固定費	41 "	28 "	65 "
3 3 特別利益のうち重要なもの			
(1) 投資有価証券等売却益	112 "	180 "	113 "
(2) 貸倒引当金戻入額	10 "	2 "	10 "
4 4 特別損失のうち重要なもの			
(1) たな卸資産除却損	44 "	"	44 "
(2) 固定資産除却損	22 "	420 "	114 "
	主として機械装置の除却損であります。	同左	同左
(3) 投資有価証券等評価損	30百万円	百万円	112百万円
(4) 減損損失	907 "	204 "	907 "
(5) 子会社事業損失	3,726 "	"	3,726 "
	上記金額の内訳は、子会社株式評価損3,196百万円、債権放棄損530百万円であります。		上記金額の内訳は、子会社株式評価損3,196百万円、債権放棄損530百万円であります。
(6) 投資損失引当金繰入額	52百万円	"	119百万円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	330 "	325 "	686 "
無形固定資産	1 "	0 "	2 "

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	
6 5 減損損失	<p>当社は、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当中間会計期間において当該減少額を特別損失として907百万円計上しております。</p>				<p>当社は、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当中間会計期間において当該減少額を特別損失として204百万円計上しております。</p>				<p>当社は、原則として事業用資産についてはビジネスユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度において当該減少額を特別損失として907百万円計上しております。</p>				
	化成品 関連製 品製造	富山県 滑川市	機械装 置等	25	遊休	千葉県 千葉市 等	土地	204	化成品 関連製 品製造	富山県 滑川市	機械装 置等	25	
	遊休	千葉県 千葉市 等	土地	523	<p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として路線価を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。</p>	遊休	千葉県 千葉市 等	土地	523	遊休	千葉県 千葉市 等	土地	523
	遊休	富山県 魚津市 等	機械装 置及び 建物等	358		遊休	富山県 魚津市 等	機械装 置及び 建物等	358	遊休	富山県 魚津市 等	機械装 置及び 建物等	358
	<p>用途ごとの減損損失の内訳 化成品関連製品製造 25百万円 (うち機械装置25百万円、 その他0百万円) 遊休 882百万円(うち土地523 百万円、機械装置328百万 円、建物20百万円、その 他9百万円) なお、回収可能価額は、正味 売却価額により測定しており、 土地については主として路線価 を合理的に調整した価格等に基づき 評価しております。</p>				<p>用途ごとの減損損失の内訳 化成品関連製品製造 25百万円 (うち機械装置25百万円、 その他0百万円) 遊休 882百万円(うち土地523 百万円、機械装置328百万 円、建物20百万円、その 他9百万円) なお、回収可能価額は、正味 売却価額により測定しており、 土地については主として路線価 を合理的に調整した価格等に基づき 評価しております。</p>				<p>用途ごとの減損損失の内訳 化成品関連製品製造 25百万円 (うち機械装置25百万円、 その他0百万円) 遊休 882百万円(うち土地523 百万円、機械装置328百万 円、建物20百万円、その 他9百万円) なお、回収可能価額は、正味 売却価額により測定しており、 土地については主として路線価 を合理的に調整した価格等に基づき 評価しております。</p>				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	22,514	3,483		25,997

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	取得価額相当額	67	14	82	取得価額相当額	73	48	122	取得価額相当額	67	14	82
	減価償却累計額相当額	37	3	40	減価償却累計額相当額	50	6	57	減価償却累計額相当額	43	4	48
	中間期末残高相当額	30	11	42	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	23	10	34
	<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>			<p>同左</p>			<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>					
	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p>			<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p>			<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p>					
	<p>1年以内 15百万円</p>			<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p>			<p>1年以内 15百万円</p>					
	<p>1年超 26百万円</p>			<p>1年以内 23百万円</p>			<p>1年超 19百万円</p>					
	<p>合計 42百万円</p>			<p>1年超 42百万円</p>			<p>合計 34百万円</p>					
	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>			<p>同左</p>			<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>					
	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p>			<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p>			<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p>					
	<p>支払リース料 7百万円</p>			<p>支払リース料 9百万円</p>			<p>支払リース料 15百万円</p>					
	<p>減価償却費相当額 7百万円</p>			<p>リース資産減損勘定の取崩額 - 百万円</p>			<p>減価償却費相当額 15百万円</p>					
	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p>			<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p>			<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p>					
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			<p>同左</p>			<p>同左</p>						
<p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p>			<p>同左</p>			<p>同左</p>						

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第107期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

日本カーバイド工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 昌宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 賢一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

日本カーバイド工業株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 孫 延生  
業務執行社員

## 創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前田 裕次  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

日本カーバイド工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田昌宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山賢一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

日本カーバイド工業株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 孫 延生  
業務執行社員

## 創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前田 裕次  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。